

四 半 期 報 告 書

(第36期第1四半期)

富士ソフトサービスビューロ株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

| | 頁 |
|--|----|
| 【表紙】 | 1 |
| 第一部 【企業情報】 | 2 |
| 第1 【企業の概況】 | 2 |
| 1 【主要な経営指標等の推移】 | 2 |
| 2 【事業の内容】 | 2 |
| 第2 【事業の状況】 | 3 |
| 1 【事業等のリスク】 | 3 |
| 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 | 3 |
| 3 【経営上の重要な契約等】 | 4 |
| 第3 【提出会社の状況】 | 5 |
| 1 【株式等の状況】 | 5 |
| 2 【役員の状況】 | 6 |
| 第4 【経理の状況】 | 7 |
| 1 【四半期財務諸表】 | 8 |
| 2 【その他】 | 12 |
| 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 | 13 |

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年8月6日

【四半期会計期間】 第36期第1四半期(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

【会社名】 富士ソフトサービスビューロ株式会社

【英訳名】 FUJISOFT SERVICE BUREAU INCORPORATED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐藤 諭

【本店の所在の場所】 東京都墨田区江東橋二丁目19番7号

【電話番号】 03-5600-1731(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 管理本部長 小木曾 雅浩

【最寄りの連絡場所】 東京都墨田区江東橋二丁目19番7号

【電話番号】 03-5600-1731(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 管理本部長 小木曾 雅浩

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第35期 第1四半期 累計期間 | 第36期 第1四半期 累計期間 | 第35期 |
|----------------------------------|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | 自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日 | 自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日 | 自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日 |
| 売上高 (千円) | 2,349,534 | 2,472,112 | 10,038,657 |
| 経常利益 (千円) | 70,691 | 129,116 | 442,509 |
| 四半期(当期)純利益 (千円) | 52,670 | 95,700 | 311,240 |
| 持分法を適用した場合の 投資利益 (千円) | — | — | — |
| 資本金 (千円) | 354,108 | 354,108 | 354,108 |
| 発行済株式総数 (株) | 2,250,000 | 6,750,000 | 6,750,000 |
| 純資産額 (千円) | 1,765,077 | 2,072,027 | 2,023,613 |
| 総資産額 (千円) | 3,447,948 | 3,978,123 | 4,144,018 |
| 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円) | 7.80 | 14.18 | 46.11 |
| 潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円) | — | — | — |
| 1株当たり配当額 (円) | — | — | 7.00 |
| 自己資本比率 (%) | 51.2 | 52.1 | 48.8 |

(注) 1. 当社は、連結財務諸表及び四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社は、平成30年2月1日付で普通株式1株につき、3株の割合で株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

5. 持分法を適用した場合の投資利益については当社は関連会社を有していないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日において当社が判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前事業年度との比較・分析を行っております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調が続いております。しかしながら、海外経済には、中国を始めアジア新興国等の経済の先行きや政策に関する不確実性、金融資本市場の変動リスクに加え、米国の通商政策により世界経済全体が不安定化しつつあり、先行き不透明な状況となっております。

当社が事業を展開するコールセンターサービス業界及びBPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）サービス（注1）業界においては、深刻な人手不足を背景にアウトソーシング需要が高まり、市場規模は中長期的に拡大傾向に推移しております。また、カスタマーサービス分野全体においては、コミュニケーション手段の多様化を始めとして、人工知能、業務の自動化や機械化等、ITを介した新技術を用いてサービスの高度化が進んでおり、専門業者への外部委託需要の高まりを受け、業界の裾野が拡大しております。

このような状況の下、当社では、「特化型コールセンターを中心としたBPO業務の積極展開」を課題として掲げ、「年金相談及び年金事務業務」、「ITヘルプデスク」、「金融系オフィスサービス」を成長の3本柱として、サービスの拡大を図ってまいりました。

売上高につきましては、コールセンターサービス分野、BPOサービス分野ともに、官公庁向けの案件が拡大し、堅調に推移いたしました。

利益につきましては、新規のスポット案件の稼働率が予定を上回ったこと、BPOサービスの一部案件において作業内容の見直し等による生産性の向上が図れ原価低減したことなどにより、増益となりました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の経営成績は、売上高24億72百万円（前年同期比5.2%増）、営業利益1億28百万円（前年同期比86.6%増）、経常利益1億29百万円（前年同期比82.6%増）、四半期純利益95百万円（前年同期比81.7%増）となりました。

（注1）BPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）サービス

官公庁及び地方自治体並びに企業等が、中核ビジネス以外の業務プロセスの一部を専門業者に外部委託することをいい、従来のアウトソーシングとは異なり、BPOサービスでは業務プロセスの設計から運用までをワンストップで請け負います。

当社は、単一セグメントであるため、サービス別に売上高の内訳を記載しております。

当第1四半期累計期間におけるサービス別の売上高は、以下のとおりです。

| サービス区分 | 前第1四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日) | | 当第1四半期累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日) | | |
|--------------|---|------------|---|------------|------------|
| | 売上高 (百万円) | 構成比 (%) | 売上高 (百万円) | 構成比 (%) | 増減率 (%) |
| ①コールセンターサービス | 1,116 | 47.5 | 1,177 | 47.6 | 5.5 |
| ②BPOサービス | 1,233 | 52.5 | 1,295 | 52.4 | 5.0 |
| 合計 | 2,349 | 100.0 | 2,472 | 100.0 | 5.2 |

①コールセンターサービス

コールセンターサービス分野の売上高は、11億77百万円（前年同期比5.5%増）となりました。

ITヘルプデスク業務が好調に推移したほか、企業年金基金問合せ業務が拡大し、堅調に推移いたしました。

②BPOサービス

BPOサービス分野の売上高は、12億95百万円（前年同期比5.0%増）となりました。

事務処理業務が好調に推移したこと、官公庁のスポット案件を確実に受注し、堅調に推移いたしました。

当第1四半期会計期間末の資産合計は39億78百万円となり、前事業年度末に比べ1億65百万円の減少となりました。流動資産は31億15百万円となり、1億40百万円の減少となりました。この主な要因は、現金及び預金の増加65百万円、売掛金の減少2億37百万円、その他流動資産の増加32百万円によるものです。固定資産は8億62百万円となり、25百万円の減少となりました。この主な要因は、減価償却費の計上によるものです。

当第1四半期会計期間末の負債合計は19億6百万円となり、前事業年度末に比べ2億14百万円の減少となりました。流動負債は15億25百万円となり、2億4百万円の減少となりました。この主な要因は、買掛金の減少48百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少12百万円、未払費用の増加1億71百万円、未払法人税等の減少79百万円、賞与引当金の減少1億21百万円、役員賞与引当金の減少19百万円、受注損失引当金の減少49百万円、その他負債の減少45百万円によるものです。固定負債は3億80百万円となり、9百万円減少となりました。この主な要因は、長期借入金の減少11百万円、退職給付引当金の増加10百万円、役員退職慰労引当金の減少7百万円によるものです。

当第1四半期会計期間末の純資産合計は20億72百万円となり、前事業年度末に比べ48百万円の増加となりました。この主な要因は、四半期純利益による増加95百万円、配当金の支払いによる減少47百万円によるものです。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期累計期間において、経営戦略・経営戦略等に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

平成31年3月期第2四半期累計期間及び平成31年3月期通期の業績予想につきまして、平成30年5月9日付で公表いたしました「平成30年3月期決算短信」の業績予想値から変更しております。詳細につきましては、平成30年7月25日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 27,000,000 |
| 計 | 27,000,000 |

② 【発行済株式】

| 種類 | 第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年6月30日) | 提出日現在発行数(株) (平成30年8月6日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|--|----------------------------|------------------------------------|----------------------|
| 普通株式 | 6,750,000 | 6,750,000 | 東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード) | 単元株式数は100株 であります。 |
| 計 | 6,750,000 | 6,750,000 | — | — |

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|--------------------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成30年4月1日～ 平成30年6月30日 | — | 6,750,000 | — | 354,108 | — | 314,108 |

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成30年6月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|--------------------|----------|---|
| 無議決権株式 | — | — | — |
| 議決権制限株式(自己株式等) | — | — | — |
| 議決権制限株式(その他) | — | — | — |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己株式) 普通株式 200 | — | — |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 6,748,400 | 67,484 | 完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。 |
| 単元未満株式 | 普通株式 1,400 | — | — |
| 発行済株式総数 | 6,750,000 | — | — |
| 総株主の議決権 | — | 67,484 | — |

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式34株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成30年6月30日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|-----------------------------------|-----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) 富士ソフトサービスビ ューロ株式会社 | 東京都墨田区江東橋二丁目 19番7号 | 200 | — | 200 | 0.0 |
| 計 | — | 200 | — | 200 | 0.0 |

2 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成30年3月31日) | 当第1四半期会計期間 (平成30年6月30日) |
|---------------|-----------------------|----------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,776,924 | 1,842,241 |
| 売掛金 | 1,386,664 | 1,148,696 |
| 仕掛品 | 523 | 12,588 |
| 貯蔵品 | 7,344 | 4,265 |
| その他 | 83,846 | 107,358 |
| 流動資産合計 | 3,255,303 | 3,115,150 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 工具、器具及び備品（純額） | 331,376 | 307,813 |
| その他（純額） | 161,967 | 157,741 |
| 有形固定資産合計 | 493,344 | 465,555 |
| 無形固定資産 | 37,565 | 45,058 |
| 投資その他の資産 | 357,805 | 352,359 |
| 固定資産合計 | 888,714 | 862,973 |
| 資産合計 | 4,144,018 | 3,978,123 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成30年 3月31日) | 当第1四半期会計期間 (平成30年 6月30日) |
|---------------|------------------------|-----------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 188,839 | 140,268 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 72,800 | 60,200 |
| 未払費用 | 624,264 | 795,885 |
| 未払法人税等 | 130,786 | 51,283 |
| 賞与引当金 | 238,373 | 116,691 |
| 役員賞与引当金 | 26,112 | 6,612 |
| 受注損失引当金 | 52,918 | 3,846 |
| その他 | 396,214 | 350,633 |
| 流動負債合計 | 1,730,309 | 1,525,421 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 15,000 | 3,750 |
| 退職給付引当金 | 295,277 | 305,774 |
| 役員退職慰労引当金 | 46,664 | 39,349 |
| 資産除去債務 | 5,983 | 5,986 |
| その他 | 27,170 | 25,814 |
| 固定負債合計 | 390,095 | 380,674 |
| 負債合計 | 2,120,405 | 1,906,096 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 354,108 | 354,108 |
| 資本剰余金 | 314,108 | 314,108 |
| 利益剰余金 | 1,355,106 | 1,403,558 |
| 自己株式 | △78 | △78 |
| 株主資本合計 | 2,023,246 | 2,071,698 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 367 | 329 |
| 評価・換算差額等合計 | 367 | 329 |
| 純資産合計 | 2,023,613 | 2,072,027 |
| 負債純資産合計 | 4,144,018 | 3,978,123 |

(2) 【四半期損益計算書】

【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

| | 前第1四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日) | 当第1四半期累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日) |
|--------------|---|---|
| 売上高 | 2,349,534 | 2,472,112 |
| 売上原価 | 2,021,603 | 2,046,509 |
| 売上総利益 | 327,930 | 425,603 |
| 販売費及び一般管理費 | 258,886 | 296,744 |
| 営業利益 | 69,043 | 128,859 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 4 | 7 |
| 受取配当金 | 4 | 6 |
| 受取手数料 | 1,876 | 20 |
| 助成金収入 | 60 | 400 |
| 営業外収益合計 | 1,944 | 434 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 280 | 170 |
| その他 | 16 | 6 |
| 営業外費用合計 | 296 | 177 |
| 経常利益 | 70,691 | 129,116 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 6 | — |
| 特別損失合計 | 6 | — |
| 税引前四半期純利益 | 70,684 | 129,116 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 33,274 | 34,460 |
| 法人税等調整額 | △15,259 | △1,044 |
| 法人税等合計 | 18,014 | 33,415 |
| 四半期純利益 | 52,670 | 95,700 |

【注記事項】

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

| | 前第1四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日) | 当第1四半期累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日) |
|-------|---|---|
| 減価償却費 | 43,687千円 | 41,933千円 |

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成29年6月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 44,999 | 20.00 | 平成29年3月31日 | 平成29年6月29日 | 利益剰余金 |

2 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

1 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|-------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成30年5月9日 取締役会 | 普通株式 | 47,248 | 7.00 | 平成30年3月31日 | 平成30年6月28日 | 利益剰余金 |

2 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、BPO事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日) | 当第1四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日) |
|---------------------|---|---|
| 1株当たり四半期純利益金額 | 7.80円 | 14.18円 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益金額(千円) | 52,670 | 95,700 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — |
| 普通株式に係る四半期純利益金額(千円) | 52,670 | 95,700 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 6,749,859 | 6,749,766 |

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 当社は、平成30年2月1日付で普通株式1株につき、3株の割合で株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して、1株当たり四半期純利益及び期中平均株式数を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成30年5月9日開催の取締役会において、平成30年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

| | |
|---------------------|------------|
| ①配当金の総額 | 47,248千円 |
| ②1株当たりの金額 | 7円 |
| ③支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成30年6月28日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年8月2日

富士ソフトサービスビューロ株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴谷 哲朗 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 磨紀郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている富士ソフトサービスビューロ株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第36期事業年度の第1四半期会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、富士ソフトサービスビューロ株式会社の平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

| | |
|-----------------------|--------------------------------------|
| 【提出書類】 | 確認書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の8第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成30年8月6日 |
| 【会社名】 | 富士ソフトサービスビューロ株式会社 |
| 【英訳名】 | FUJISOFT SERVICE BUREAU INCORPORATED |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 佐藤 諭 |
| 【最高財務責任者の役職氏名】 | 該当事項はありません |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都墨田区江東橋二丁目19番7号 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) |

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 佐藤 諭は、当社の第36期第1四半期（自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

